



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 共立印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7838 URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 尚哉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 田坂 優英 (TEL) 03-5248-7800
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,241	1.5	334	△24.8	286	△46.2	185	△42.8
30年3月期第1四半期	11,077	△3.6	445	△9.5	532	23.2	324	39.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 119百万円(△79.3%) 30年3月期第1四半期 577百万円(239.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.81	3.78
30年3月期第1四半期	6.67	6.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	48,578	17,335	35.5
30年3月期	49,599	17,530	35.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 17,257百万円 30年3月期 17,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,480	2.7	940	2.9	840	△9.9	550	△16.7	11.31
通期	49,500	2.2	2,400	7.3	2,200	3.6	1,500	1.4	30.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	48,650,200株	30年3月期	48,645,100株
31年3月期1Q	150株	30年3月期	149株
31年3月期1Q	48,646,226株	30年3月期1Q	48,629,851株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米中の貿易摩擦への懸念が強まり関連産業などへの影響が注視されているものの、雇用情勢の改善や消費者物価の上昇もあり、緩やかな回復傾向が継続しております。

こうした環境のなか当印刷業界におきましては、ネットワークやデバイス技術の発展により電子商取引の更なる拡大に加えて、人口減少や高齢化など社会構造が大きく変化しており、折込チラシや雑誌市場の低迷などで印刷市場全体が縮小基調にあり、大変厳しい経営環境にあります。

こうした状況下にあつて、当社は、個人情報関連媒体の受注は堅調に推移しているものの、既存顧客を中心に輪転印刷や中綴・無線綴製本の受注量が減少傾向にあるなか、同業他社との受注競争により単価ダウンもあり、厳しい受注環境にあります。また連結子会社においては、電子書籍関連媒体の受注が堅調に推移するとともに、強みとするドラッグストアの新規取引もあり堅調に推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、112億4千1百万円と前年同四半期と比べ1億6千3百万円(1.5%)の増収、営業利益は、3億3千4百万円と前年同四半期と比べ1億1千万円(24.8%)の減益、経常利益は、2億8千6百万円と前年同四半期と比べ2億4千6百万円(46.2%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億8千5百万円と前年同四半期と比べ1億3千8百万円(42.8%)の減益となりました。

(売上高)

売上高は、112億4千1百万円と前年同四半期と比べ1億6千3百万円(1.5%)の増収となりました。

商業印刷につきましては、一部の折込チラシに受注量の減少はありましたものの、健康食品や食品デリバリー関連で新規受注を獲得、またダイレクトメール媒体も受注量が増加傾向にあったことなどにより、86億7千5百万円と前年同四半期と比べ4億7千2百万円(5.8%)の増収となりました。

出版印刷につきましては、電子書籍関連の受注は堅調に増えているものの、旅行雑誌や情報誌媒体で部数やページ数が大きく減少したことなどにより、23億4千2百万円と前年同四半期と比べ2億4千7百万円(9.5%)の減収となりました。

(営業利益)

営業利益は、3億3千4百万円と前年同四半期と比べ1億1千万円(24.8%)の減益となりました。これは、売上高は増加しましたものの、原油高に伴う電力費の値上がりや同業他社との受注競争激化による単価ダウン、また受注内容の変化が影響し労務費や物流費が増加したことなどによりです。

(経常利益)

経常利益は、2億8千6百万円と前年同四半期と比べ2億4千6百万円(46.2%)の減益となりました。これは、営業利益が減少したことや、前期に株式会社西川印刷の工場増設に係る企業立地促進の補助金があったことなどによりです。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億8千5百万円と前年同四半期と比べ1億3千8百万円(42.8%)の減益となりました。これは、投資有価証券の売却益がありましたものの、経常利益の減少に加えて、会員権評価損を計上したことなどによりです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、257億7千5百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、228億3百万円となりました。これは、リース資産が減少したことや、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が減少したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、485億7千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、168億5千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したことや、未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、143億8千4百万円となりました。これは、リース債務が減少したものの、長期借入金が増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、312億4千2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、173億3千5百万円となりました。これは、利益剰余金が減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、引き続き印刷市場の減少傾向が見込まれるなか、製造部門の更なる生産性向上に取り組むとともに、個人情報取扱い専門の情報物流出力センターの機能を活かし、新たなダイレクトメールやポスティング媒体を提案することで市場のニーズを掘り起し、受注拡大と利益の確保に努めてまいります。

当連結会計年度(平成31年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高495億円、営業利益24億円、経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,812,712	14,962,800
受取手形及び売掛金	9,884,706	8,011,582
電子記録債権	1,291,227	1,465,808
たな卸資産	1,162,018	1,101,534
その他	206,098	272,796
貸倒引当金	△40,827	△39,207
流動資産合計	26,315,935	25,775,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,801,488	6,750,738
土地	5,768,532	5,768,532
リース資産(純額)	5,350,079	5,137,308
その他(純額)	1,780,861	1,715,016
有形固定資産合計	19,700,961	19,371,596
無形固定資産		
のれん	1,452,245	1,400,848
その他	101,852	95,585
無形固定資産合計	1,554,097	1,496,434
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	13,226	16,096
その他	2,037,065	1,940,895
貸倒引当金	△22,282	△21,979
投資その他の資産合計	2,028,009	1,935,012
固定資産合計	23,283,069	22,803,043
資産合計	49,599,005	48,578,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,677,227	4,629,753
電子記録債務	5,083,002	4,501,351
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	4,000,075	4,203,134
リース債務	1,133,906	1,143,629
未払法人税等	549,316	145,834
賞与引当金	378,383	199,131
その他	1,046,869	1,585,112
流動負債合計	18,318,781	16,857,946
固定負債		
長期借入金	7,706,142	8,572,548
リース債務	4,908,705	4,673,735
退職給付に係る負債	1,033,558	1,037,081
資産除去債務	32,727	32,876
その他	68,343	68,185
固定負債合計	13,749,477	14,384,426
負債合計	32,068,258	31,242,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,338,490	3,339,395
資本剰余金	3,332,620	3,333,525
利益剰余金	10,166,892	10,036,139
自己株式	△27	△28
株主資本合計	16,837,975	16,709,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774,048	703,131
退職給付に係る調整累計額	△160,061	△154,909
その他の包括利益累計額合計	613,987	548,221
新株予約権	78,784	78,731
純資産合計	17,530,746	17,335,984
負債純資産合計	49,599,005	48,578,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,077,921	11,241,210
売上原価	9,517,223	9,785,722
売上総利益	1,560,697	1,455,488
販売費及び一般管理費	1,115,531	1,120,869
営業利益	445,166	334,619
営業外収益		
受取配当金	14,707	14,366
産業立地交付金	144,682	-
その他	2,352	7,456
営業外収益合計	161,741	21,823
営業外費用		
支払利息	72,719	68,618
その他	2,019	1,708
営業外費用合計	74,739	70,327
経常利益	532,168	286,115
特別利益		
固定資産売却益	99	-
投資有価証券売却益	-	28,329
特別利益合計	99	28,329
特別損失		
固定資産除却損	7,097	4,060
会員権評価損	-	1,850
特別損失合計	7,097	5,910
税金等調整前四半期純利益	525,170	308,534
法人税等	200,946	123,095
四半期純利益	324,224	185,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,224	185,439

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	324,224	185,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246,566	△70,917
退職給付に係る調整額	7,185	5,151
その他の包括利益合計	253,751	△65,765
四半期包括利益	577,976	119,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,976	119,673
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。